⑵　入札説明会の日時及び場所　平成31年２月22日14時00分　特許庁会計課執務室内会議室
⑶　入札書及び証明書の受領期限　平成31年３月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　平成31年３月22日11時00分　特許庁会計課入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用し得ると判断した規格証明書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenjiro Iwaki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the service to be required : The work of transporting patent application documents 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2019 through 31 March 2020
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C certification for transportation in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 20 March 2019
⑻　Contact point for the notice : Akira Futamura, 1st Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2211

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 31 年 1 月 29 日
支出負担行為担当官
東京航空局長　鶴田　浩久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第 674 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量　東京国際空港Ｂ滑走路用航空灯火論理制御装置外１件製造
⑶　引渡場所　東京都大田区羽田空港　東京空港事務所
⑷　調達案件の仕様等
【仕様】
東京国際空港のＢ滑走路用航空灯火論理制御装置及びＲＷＳＬ（滑走路状態表示灯）監視制御装置の製造を行うものである。
【内容】
・製造（Ｂ滑走路用航空灯火論理制御装置）
灯火操作卓　２面
灯火操作卓コントローラ　４面
論理制御盤　２面
切換盤　４面
電流計測処理装置　４面
波形選択装置　１面
Ｉ／Ｏ端末装置　２面
灯火伝送装置　２面
・製造（ＲＷＳＬ監視制御装置）
ＲＷＳＬ用ＬＣＤ　１面
ＲＷＳＬ操作卓　１卓
ＲＷＳＬ制御装置　８面
ＲＷＳＬ用分電盤　１面
信号伝送装置　28台
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成32年３月27日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。
平成15年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した「監視制御装置」の製造納入実績。
⑻　対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。
⑼　納入機器が引き渡し後１年以内に受注者の責任に帰する原因によって故障、破損した時は、無償で修理または新品に取り替える保証体制を整えていること。
⑽　機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後も少なくとも15年間補給できること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局
〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506
⑵　入札説明書の交付方法　平成31年２月28日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成31年３月１日14時00分までに必着。